

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月25日

上場会社名 中外鉱業株式会社  
 コード番号 1491  
 (URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 I R センター室長  
 氏名 桜庭 勲

氏名 安藤 道明  
 T E L ( 03 ) 3201 - 1541

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,957	74.2	405	-	235	-
15年 3月期	6,863	30.3	513	-	853	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	451	-	3.42	-	1.2	0.5	1.9
15年 3月期	8,260	-	9.45	-	20.6	1.9	12.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 131,902,041株 15年 3月期 873,548,895株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	39,410	36,818	93.4	279.15
15年 3月期	41,031	37,302	90.9	28.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 131,893,361株 15年 3月期 1,319,118,615株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	321	688	283	543
15年 3月期	2,120	3,632	2,722	1,929

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,600	20	10
通 期	13,000	500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円79銭

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

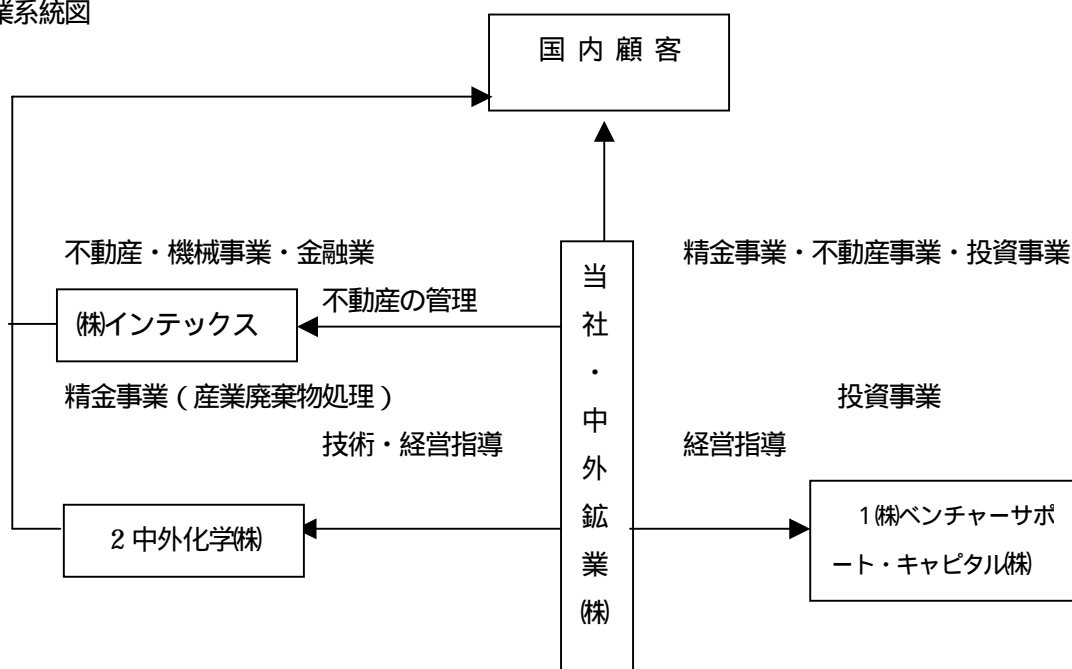
当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社1社により構成され精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主な事業としております。精金事業は金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売を行っております。不動産事業は不動産の売買・分譲マンションの販売・仲介・賃貸・管理等を行っております。機械事業は子会社の株式会社インテックスが中古工作機械の仕入・販売を行っております。投資事業は、当社及び子会社の株式会社インテックス並びに株式会社ベンチャーサポート・キャピタルが金融業及び投資事業組合等への投資を行っております。

なお、子会社の中外化学株式会社は写真廃液処理の産業廃棄物処理事業を行っていましたが、平成15年9月末で事業を休止しております。

当社ならびに連結子会社の当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な製品	会社名
精金事業	金・銀・白金・パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売	当社
不動産事業	不動産の売買、分譲マンションの販売・仲介・賃貸・管理等	当社、(株)インテックス
機械事業	中古工作機械の仕入・販売	(株)インテックス
投資事業	金融業・投資事業組合等への投資	当社、(株)インテックス (株)ベンチャーサポート・キャピタル

事業系統図



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社

非連結子会社中外化学(株)は事業を休止しております。

## 2.経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 本業重視の経営

歴史ある精金事業(リサイクル事業)国内トップシェアを占める中古機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。

新規事業分野へも積極的に進出することによってグループ全体の企業価値を高め、社会に貢献いたします。新規事業分野として、健康、自然、環境の3つのテーマで社会に貢献いたします。

#### 株主重視の経営

「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

現在、株価も低迷し無配の状況が続いておりますが、本業重視の経営を行ない配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

#### 将来ビジョン

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M & Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成15年4月に策定した第2次中期経営計画の経営戦略を基礎に事業展開しており、各事業の目標は以下のとおりであります。

#### 精金事業

持越工場における処理能力を大幅に増強した最新鋭の設備によりリサイクル事業を積極的に展開してまいります。社会的ニーズが高まっている産業廃棄物処理事業については、技術開発に努め事業展開を図ります。

環境保全対策として、ダイオキシン対策、CO対策、SOX対策に対応した設備を備えており競合他社との差別化を図ってまいります。

顧客との契約形態については、現在の受託精製契約から順次買取契約に切り替え、売上高及び利益の増大を図ります。リサイクル事業は、生産構成が現在の銀60%、金40%から金のウェイトを増加させ、金主体の事業展開を図る方針であります。

#### 機械事業

中古工作機械の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、支店の新設並びに統廃合を計画しております。また、営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大を図ります。デフレ不況の長期化で、低コストの中古工作機械の需要は国内及び海外においてもますます高まっており、顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

#### 不動産事業

強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地及び戸建用地の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、資金の回転率を高め、効果的な運用益を確保してまいります。

また、所有不動産を開発して分譲マンションや多目的ビルの建設販売を行ってまいります。

#### 投資事業

投資事業は、投資事業組合等を通じて不動産投資等を行っており、将来的にはそれらの不動産も当社が企画・開発して分譲マンションや多目的ビルの建設販売を行ってまいります。当社が企画・開発するまでの期間は、有利で安定した利回りを基本として運用しており、営業利益の確保の貴重な収益事業であります。

#### 新規事業

M & A や業務提携を通じて新規事業分野に進出しグループ全体の企業価値を高めてまいります。将来的に有望な事業について研究開発を進めてまいります。

二十一世紀の人類全般の課題である、健康、自然、環境をテーマとして社会に貢献する研究開発、事業化を推進する考えであります。平成 15 年 10 月には、地域密着型の健康産業事業を通信販売という形で立ち上げました。

#### 株式併合及び 1 単元の株式数の変更

当社は、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、株式併合、1 単元の株式数の変更を決議いたしました。株式併合は、将来における普通株式の発行済株式数の適正化を図ることを目的として行い、10 株を 1 株に併合して、1,319,479,820 株を 131,947,982 株といたしました。1 単元の株式数の変更は、株式併合に伴い、株主の議決権等の権利や市場での売買における利便性の維持を図るため、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。いずれも、株主総会の承認後、平成 15 年 8 月 1 日より効力が発生いたしました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

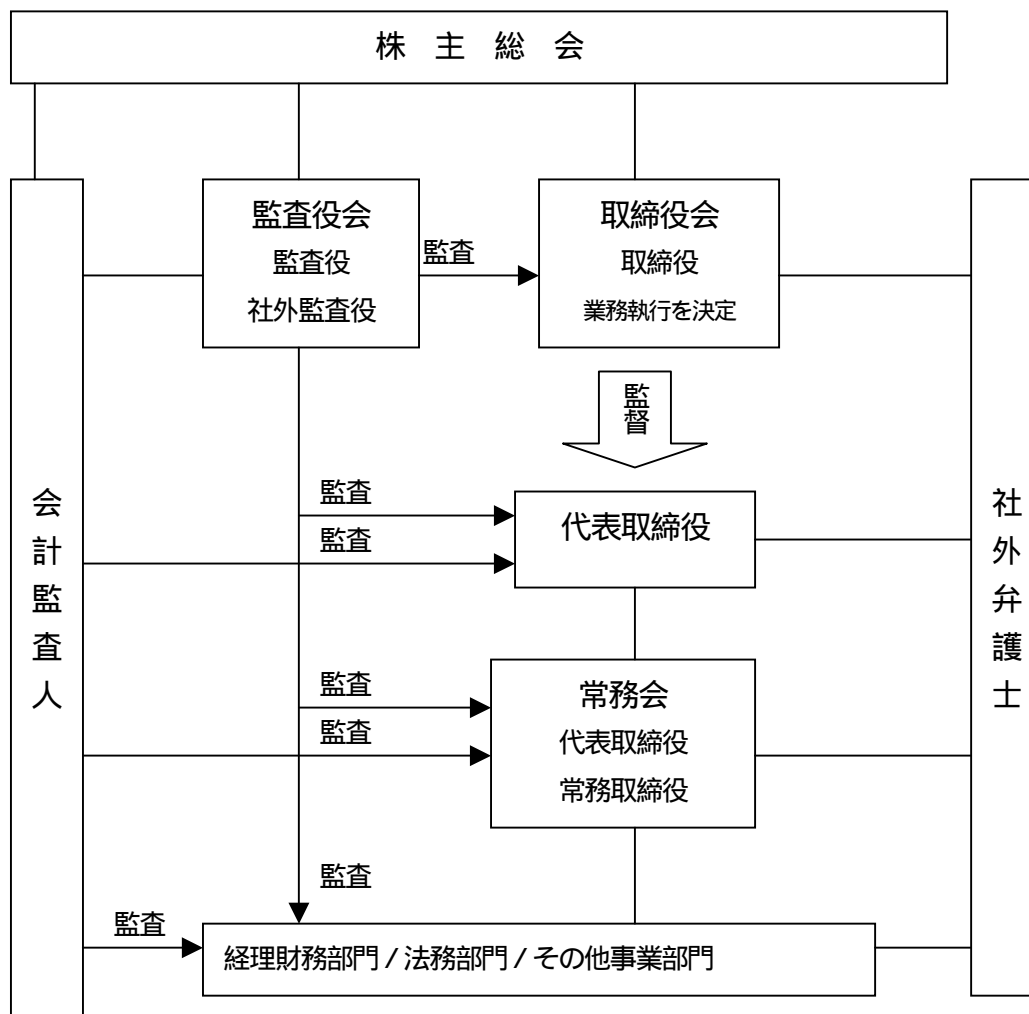
平成16年3月31日現在の取締役は5名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会は、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため平成14年6月27日に常務会を新設し、原則として毎月2回開催し、各常務より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に対し迅速に対応できる体制になっております。役員報酬についても、平成14年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決定し業績連動型の報酬体系といたしました。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面、従来の取締役会と監査役会という枠組みの中で、これまで行ってきた経営組織や制度の改革を進めてまいります。平成16年3月31日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役であります。社外監査役には弁護士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化をはかっております。

当社は、IRセンターを設置し株主様の問い合わせに応えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は、商法特例法及び証券取引法に基づく監査について会計監査人より報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務等に関して監督をしております。なお、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

### 3. 営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や設備投資の回復等、大手製造業を中心に持ち直しの動きが見られたものの、内需の柱である個人消費は所得の伸び悩みや雇用不安から依然停滞した状況が続きました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は、119億57百万円(前期は68億63百万円)となりました。連結営業利益は4億5百万円の利益(前期は5億13百万円の損失)となりました。連結経常利益は、受取利息34百万円等があり株式併合に伴う新株発行費償却等2億60百万円の費用があったものの2億35百万円の利益(前期は8億53百万円の損失)となりました。連結当期純利益は、特別利益として減損引当金戻入額11億44百万円等があったものの、減損損失11億30百万円、貸倒引当金繰入額5億71百万円等により特別損失19億86百万円を計上したため4億51百万円の当期純損失(前期は82億60百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 精金事業

精金事業は、当社が下請体質からの脱却を目指して顧客との契約形態を従来の受託精製契約から買い取り契約に切り替える過度期になったため、金の原料集荷に影響が出て金の生産量は前期比20.0%減の1,304kgとなりました。銀の生産量はデジタルカメラの普及が爆発的に進んだことから原料入荷が大幅に減少し前期比27.1%減の117.5tとなりました。

しかし、事業の主力を銀から金へ移行するため営業部門への大幅な配置転換を行い、また、従来営業対象としてこなかった様々な業界にも積極的に営業活動を展開する等の営業努力が実を結び、金の取扱量が大幅に増加いたしました。売上高は73億43百万円(前期48億99百万円)となりました。連結営業利益は1億67百万円の損失(前期2億52百万円の損失)となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、不動産市況がバブル崩壊以降引き続き厳しい状況が続いておりますが、都内の一部地域において地価が上昇等二極化傾向が見られました。

連結売上高は17億29百万円(前期4億40百万円)となりました。連結営業利益は1億25百万円の利益(前期13百万円の損失)となりました。

また、平成15年11月から品川エリアに都市型マンション「ラ・ヴェーヌ GOTANDA EAST」の分譲販売(住宅58戸、店舗1戸)を開始し、平成16年10月中旬の竣工を目指して販売中であります。

#### 機械事業

工作機械業界を取り巻く環境は、民間設備投資の増加等明るい兆しのなかで、全国展開による現地入札会の実施等のビジネスモデルの確立を目指し、若手の育成、営業活動の効率化を積極的に行いました。連結売上高は17億55百万円(前期9億16百万円)となりました。連結営業利益は1億2百万円の利益(前期1億15百万円の損失)となりました。

#### 投資事業

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、連結売上高は11億29百万円(前期6億07百万円)、連結営業利益は8億34百万円の利益(前期3億69百万円の利益)となりました。

#### (2) 次期の業績見通し

わが国経済は、全体的に緩やかな景気回復が期待されるものの雇用問題等デフレ懸念が残るなか不透明な経済状況が続くものと予想されます。

精金事業は、リサイクル事業の主力を銀から金へシフトさせるため配置転換をほぼ完了し、最終段階にはいっており、早期に収支均衡を図り黒字化を目指します。営業拠点については、東海地区における営業強化を図るため、名古屋営業所を支店に昇格させ人員を増強いたしました。

不動産事業は、強力な情報収集力と資金力を武器に、マンション用地及び戸建用地の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、資金の回転率を早め、効率的な運用益を確保してまいります。また、所有不動産を開発して分譲マンションや多目的ビルの建設販売を行ってまいります。

機械事業は、中古工作機械の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、支店の新設及び統廃合を計画しております。また、営業人員の増強により更なる売上高及び利益の増大をはかります。

投資事業は、本社費及び新規事業資金確保のため有利で安定した利回りを基本として投資してまいります。

新規事業は、二十一世紀の人類全般の課題である健康、自然、環境をテーマとして社会に貢献する研究開発、事業化を推進する考えであります。社会に貢献する企業を目指し、その一環として平成15年10月に地域密着型の健康事業を、通信販売という形で立ち上げました。

次期の業績予想としては、連結売上高は130億円(当期比8.7%増)、連結経常利益は5億円、連結当期純利益は5億円を見込んでおります。



(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、321百万円(前期2,120百万円の増加)のキャッシュの減少となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が431百万円、たな卸資産の増加422百万円、預り金の減少303百万円、新株発行費228百万円等の資金の減少に対し、減価償却費218百万円、貸倒引当金の増加490百万円、売上債権の減少額150百万円、債権譲渡損失149百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、688百万円(前期3,632百万円)のキャッシュの減少となりました。これは、主に貸付金の回収2,728百万円等資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出236百万円、有形固定資産の取得による支出723百万円、貸付金の貸付による支出2,565百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、283百万円(前期2,722百万円の増加)のキャッシュの減少となりました。これは、主に社債の償還による支出300百万円による資金の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末の残高は、543百万円となり、前期末の資金残高1,929百万円に対し1,386百万円の減少となりました。

## (4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第109期	第110期	第111期	第112期
	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	79.5	90.5	90.9	93.4
時価ベースの株 主資本比率(%)	162.6	71.3	25.7	38.4
債務償還年数 (年)	-	-	0.6	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	-	-	49.4	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出  
しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシ  
ュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債  
のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、  
連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第109期、第110期、第112期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオ  
は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	5,666	13.8%	5,346	13.6%	320
現金及び預金	1,929		543		1,386
受取手形及び売掛金	455		299		156
たな卸資産	2,289		2,192		97
短期貸付金	526		638		112
その他	634		1,850		1,216
貸倒引当金	169		176		7
固定資産	35,364	86.2%	33,910	86.0%	1,454
有形固定資産	3,349	8.2%	3,143	8.0%	206
建物及び構築物	801		769		32
機械装置及び運搬具	921		653		268
土地	3,200		1,687		1,513
その他	63		33		30
減損引当金	1,637		-		1,637
無形固定資産	46	0.1%	10	0.0%	36
連結調整勘定	34		-		34
その他	12		10		2
投資その他の資産	31,969	77.9%	30,755	78.0%	1,214
投資有価証券	424		244		180
長期貸付金	18,044		17,501		543
出資金	6,652		6,820		168
長期未収入金	12,201		12,061		140
その他	481		444		37
貸倒引当金	5,834		6,316		482
繰延資産	0	0.0%	154	0.4%	154
新株発行費	-		154		154
資産合計	41,031	100.0%	39,410	100.0%	1,621

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	1,636	4.0%	1,129	2.9%	507
支払手形及び買掛金	159		261		102
短 期 借 入 金	302		566		264
社 債	300		-		300
未 払 金	342		213		129
未 払 法 人 税 等	20		19		1
そ の 他	512		68		444
固 定 負 債	2,054	5.0%	1,430	3.6%	624
長 期 借 入 金	2,016		1,399		617
そ の 他	37		30		7
負 債 合 計	3,691	9.0%	2,560	6.5%	1,131
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	37	0.1%	32	0.1%	5
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	34,549	84.2%	34,549	87.7%	-
資 本 剰 余 金	11,091	27.1%	2,914	7.4%	8,177
利 益 剰 余 金	8,312	20.3%	616	1.6%	7,696
自 己 株 式	26	0.1%	28	0.1%	2
資 本 合 計	37,302	90.9%	36,818	93.4%	484
負債、少数株主持分及び資本合計	41,031	100.0%	39,410	100.0%	1,621

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ( 印減)	
		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日			
科 目		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業	売上高	6,863	100.0%	11,957	100.0%	5,094
	損	売上原価	5,851	85.3%	9,867	82.5%	4,016
	益	売上総利益	1,011	14.7%	2,089	17.5%	1,078
	の	販売費及び一般管理費	1,525	22.2%	1,684	14.1%	159
	部	営業利益	513	7.5%	405	3.4%	918
	営	(営業外収益)	136	2.0%	90	0.8%	46
	業	受取利息	68		34		34
	外	その他の収益	67		56		11
	損	(営業外費用)	475	6.9%	260	2.2%	215
	益	支払利息	42		22		20
の	新株発行費	32		-		32	
部	新株発行費償却	-		74		74	
	たな卸減耗損	209		-		209	
	貸倒引当金繰入	-		63		63	
	休山管理費	56		43		13	
	その他の費用	134		56		78	
	経常利益	853	12.4%	235	2.0%	1,088	
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	47	0.7%	1,319	11.0%	1,272	
	貸倒引当金戻入額	9		145		136	
	賞与引当金戻入額	31		-		31	
	減損引当金戻入額	-		1,144		1,144	
	その他	6		29		23	
	(特別損失)	7,468	108.8%	1,986	16.6%	5,482	
	固定資産売却損	-		27		27	
	固定資産除却損	128		8		120	
	貸倒引当金繰入額	627		571		56	
	貸倒損失	330		-		330	
	投資有価証券評価損	865		48		817	
	債権譲渡損	3,322		149		3,173	
	減損引当金繰入額	1,637		-		1,637	
	建物臨時償却費	337		-		337	
減損損失	-		1,130		1,130		
訴訟和解金	-		50		50		
その他	219		1		218		
税金等調整前当期純損益		8,274	120.5%	431	3.6%	7,843	
法人税、住民税及び事業税		19	0.3%	19	0.2%	0	
少数株主損益(加算)		32	0.5%	0	0.0%	32	
当期純損益		8,260	120.3%	451	3.8%	7,809	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,588	11,091
資本剰余金増加高	1,503	-
1. 第三者割当増資による増加額	1,503	-
資本剰余金減少高	-	8,177
1. 欠損填補による減少額	-	8,177
資本剰余金期末残高	11,091	2,914
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	51	8,312
利益剰余金増加高	-	8,177
1. 資本剰余金取崩額	-	8,177
利益剰余金減少高	8,260	482
1. 当期純損失	8,260	451
2. 連結子会社減少に伴う減少額	-	30
利益剰余金期末残高	8,312	616

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減 ( 印減)
	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,274	431	7,843
減価償却費	624	218	406
連結調整勘定償却額	23	1	22
退職給付引当金の増加額( 減少額)	177	-	177
貸倒引当金の増加額( 減少額)	658	490	168
賞与引当金の増加額( 減少額)	58	-	58
減損引当金の増加額( 減少額)	1,637	1,144	2,781
受取利息及び受取配当金	68	34	34
支払利息	42	22	20
有形固定資産売却損	1	27	26
有形固定資産除却損	128	8	120
減損損失	-	1,130	1,130
投資有価証券売却損	26	1	25
投資有価証券評価損	865	48	817
債権譲渡損失	3,172	149	3,023
債権貸倒損失	412	-	412
訴訟和解金損失	-	50	50
新株発行費償却	-	74	74
売上債権の減少額( 増加額)	33	150	183
たな卸資産の減少額( 増加額)	2,835	422	3,257
仕入債務の増加額( 減少額)	161	99	260
預り金の減少	-	303	303
その他	434	132	566
小計	2,089	3	2,086
利息及び配当金の受取額	68	34	34
利息の支払額	42	22	20
訴訟和解金の支払額	-	50	50
新株発行費の支払額	-	228	228
法人税等の支払額	5	57	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120	321	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
出資金の増加による支出	4,200	206	3,994
有価証券の売却による収入	39	5	34
有形固定資産の取得による支出	222	723	501
有形固定資産の売却による収入	1	4	3
無形固定資産の取得による支出	7	0	7
投資有価証券の取得による支出	39	236	197
投資有価証券の売却による収入	36	306	270
貸付金の貸付による支出	1,488	2,565	1,077
貸付金の回収による収入	2,447	2,728	281
敷金保証金の増加による支出	236	-	236
その他	37	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,632	688	2,944

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	増 減 ( 印減)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額( 減少額)	263	-	263
短期借入による収入	-	252	252
長期借入による収入	15	14	1
長期借入金の返済による支出	32	248	216
株式発行による収入	3,006	-	3,006
社債の償還による支出	-	300	300
自己株式の取得による支出	2	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722	283	3,005
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)	1,210	1,292	2,502
現金及び現金同等物の期首残高	718	1,929	1,211
連結除外による現金及び現金同等物の減少	-	93	93
現金及び現金同等物の期末残高	1,929	543	1,386



## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インテックス 中外化学(株) (2)非連結子会社 (株)インターポートキャピタル  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス (2)非連結子会社 (株)インターポートキャピタル 中外化学(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社(1社)及び関連会社(katsina Optics, Inc)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2)持分法を適用しない非連結子会社(2社)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的債券 償却原価(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び連結子会社中外化学(株) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(賃貸用資産は定額法) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7~49 年 機械装置及び運搬具 5~12 年</p> <p>無形固定資産 ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウエア 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 当社は、給料制度の年俸制移行により、平成 15 年 1 月 1 日をもって賞与支給を廃止いたしましたので当期は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 平成 14 年 6 月 27 日開催の取締役会において、退職金制度の廃止を決議した後、当社労働組合と協定し、平成 15 年 1 月 1 日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、退職金規定に基づく会社都合による要支給額を退職金として退職時に従業員に支払うことになったため、退職給付引当金を全額取り崩して、157 百万円を未払金に計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第 7 条第 1 項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積り額を計上しております。</p> <p>減損引当金 平成 17 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から実施予定の減損会計処理により生じると思われる損失に備えるため、土地について時価評価をして損失見込み額を引当計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>減損引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品（非鉄金属） ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として計上しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>

項目	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 .連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 .利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p> <p>8 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>1 株当たり情報</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分にに基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>1 株当たり情報</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>新株発行費 従来、新株発行費は支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から商法の規定に基づき 3 年間で每期均等額を償却することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 154 百万円それぞれ増加いたしました。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、13 百万円(減損引当金繰入額 1,144 百万円、減損損失 1,130 百万円)であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「休山管理費」は、営業外費用総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲載することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「休山管理費」は 62 百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,821	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,465
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 100	投資有価証券(株式) 100
3.担保資産及び担保付債務	3.担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
定期預金 - -	定期預金 2 -
有価証券 9 -	有価証券 15 -
建物及び構築物 667 (513)	建物及び構築物 629 (380)
機械装置及び運搬具 877 (877)	機械装置及び運搬具 610 (610)
土地 2,702 (86)	土地 719 (86)
その他 8 (8)	その他 6 (6)
投資有価証券 177 -	投資有価証券 33 -
投資その他の資産 36 -	投資その他の資産 20 -
計 4,480 (1,485)	計 2,037 (1,083)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 182 (182)	短期借入金 194 (94)
長期借入金 1,255 (1,255)	長期借入金 873 (873)
物上保証 2,730 -	物上保証 2,433 (299)
預かり受託原料 67 -	預かり受託原料 18 -
計 4,235 (1,437)	計 3,519 (1,267)
上記のうち( )内書きは鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4.保証債務 2,197	4.保証債務 2,184
5.当社の発行済株式総数 普通株式1,319,479,820株	5.当社の発行済株式総数 普通株式 131,947,982株
6.当社の保有する自己株式数 普通株式 361,205株	6.当社の保有する自己株式数 普通株式 54,621株

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料及び賞与 464	給料及び賞与 515
賃借料 273	賃借料 343
支払手数料及び報酬 201	支払手数料及び報酬 174
2.固定資産除却損内訳	2.固定資産除却損内訳
建物及び構築物 -	建物及び構築物 5
機械装置及び運搬具他 125	機械装置及び運搬具他 0
その他 3	その他 2
計 128	計 8
3.研究開発費の総額	3.研究開発費の総額
当期製造費用に含まれる	当期製造費用に含まれる
研究開発費 2	研究開発費 0

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																				
4. 減損損失	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資事業</td> <td style="text-align: center;">共用資産 社宅</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">福利厚生 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、精金事業、不動産事業、機械事業及び投資事業にグループ化しております。</p> <p>グループ化の単位である精金事業、不動産事業、機械事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、投資事業の社宅の地価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,130百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>しかし、前連結会計年度において、減損損失の見込み額として、土地については減損引当金 1,144 百万円、建物については建物臨時償却費として 330 百万円を特別損失に計上していたため、当連結会計年度においては、土地について減損引当金を戻し入れることにより、差し引き 13 百万円の利益を計上することになりました。</p> <p>その内訳は</p> <p>土地について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">特別利益</td> <td style="width: 10%;">減損引当金戻入額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>減損損失</td> <td></td> <td>1,130 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差し引き利益</td> <td></td> <td>13 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、社宅を含むより大きな単位の回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価しております。</p>	事業部	用途	種類	その他	投資事業	共用資産 社宅	土地及び 建物	福利厚生 施設	特別利益	減損引当金戻入額		1,144 百万円	特別損失	減損損失		1,130 百万円		差し引き利益		13 百万円
事業部	用途	種類	その他																		
投資事業	共用資産 社宅	土地及び 建物	福利厚生 施設																		
特別利益	減損引当金戻入額		1,144 百万円																		
特別損失	減損損失		1,130 百万円																		
	差し引き利益		13 百万円																		



(連結キャッシュフロー関係)

(単位:百万円)

前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
<u>現金及び預金勘定</u> 1,929	<u>現金及び預金勘定</u> 543
<u>現金及び現金同等物</u> <u>1,929</u>	<u>現金及び現金同等物</u> <u>543</u>

## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,343	1,729	1,755	1,129	11,957	-	11,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	-	-	3	(3)	-
計	7,345	1,731	1,755	1,129	11,961	(3)	11,957
営業費用	7,512	1,605	1,653	294	11,066	485	11,552
営業利益(又は営業損失)	(167)	125	102	834	895	(489)	405
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,572	3,649	590	24,371	31,183	8,226	39,410
減価償却費	169	14	5	-	190	102	292
減損損失	-	-	-	-	-	1,130	1,130
資本的支出	51	0	8	-	60	512	573

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	精金 事業	不動産 事業	機械 事業	投資 事業	計	消去又 は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,899	440	916	607	6,863	-	6,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	59	21	-	-	80	(80)	-
計	4,958	461	916	607	6,943	(80)	6,863
営業費用	5,211	474	1,031	237	6,955	422	7,377
営業利益(又は営業損失)	(252)	(13)	(115)	369	(11)	(502)	(513)
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,813	5,245	358	23,730	32,148	8,882	41,031
減価償却費	195	352	6	-	554	69	624
資本的支出	115	-	4	-	119	110	230

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金、含金銀非鉄金属
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	工作機械販売業
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、前連結会計年度502百万円、当連結会計年度489百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度29,097百万円当連結会計年度27,353百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には繰延資産の増加額を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前期及び当期の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中外化学(株)	静岡県天 城湯ヶ島町	800	写真廃液 処理事業	72.50%	役員 3名	精金 事業	古フィ ルム	17	未収入 金	48
子会社	(株)ベンチャー サポート・キャ ピタル	東京都千 代田区	100	投資事業	100.00%	役員 1名	投資 事業	出資金	9	未収入 金	2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 中外化学(株)は平成15年9月より事業を休止しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ベンチャー サポート・キャ ピタル	東京都千 代田区	100	投資事業	100.00%	役員 1名	投資 事業	出資金 立替金	39 2	その他 の投資 未収入 金	39 2
関連会社	Katsina Optics, Inc	米国カ フォルニア	US \$ 7百万	光学機器 製造販売	29.20%	なし		資金の 貸付	12	長期 貸付金	21

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. Katsina Optics, Incに対する貸付金は、一部回収見込額以外の残高330百万円を貸倒損失として処理しております。

3. Katsina Optics, Incに対する出資金822百万円は、全額投資有価証券評価損として処理しております。

## 7. 税効果会計

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、繰延税金資産は、回収可能性を検討し計上しておりません。

## 8. 重要な後発事象

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、平成15年5月6日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会に、株式併合、1単元の株式数の変更を付議することを決議いたしました。

## 1. 株式併合

10株を1株に併合して、発行済株式数を1,319,479,820株から131,947,982株とする。

## 2. 1単元の株式数の変更

1,000株を100株に変更する。

上記の株式併合と1単元の株式数の変更は、株主総会の承認を得て、平成15年8月1日に効力が発生いたします。

## 9. 有価証券関係

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	111	112	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	74	74	0
合計		186	187	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
70	-	1

## 4. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	112	73	-	-

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	191	192	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
合計		191	192	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
74	-	25

## 4. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	142	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	9	181	-	-

10. デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。